

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス (旧会社名 株式会社A.Cホールディングス)

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.(旧社名 A.C Holdings Co.,Ltd.)
(注)平成26年12月25日開催の株主総会の決議により、平成27年4月1日をもって当社商号を「株式会社A.Cホールディングス」から「株式会社アジアゲートホールディングス」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 壮

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第70期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日
売上高	(千円)	1,327,190	1,424,067	2,664,638
経常損失()	(千円)	186,836	162,641	321,489
四半期(当期)純損失()	(千円)	216,496	158,723	376,451
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	211,652	115,066	383,661
純資産額	(千円)	7,148,276	7,031,966	6,976,265
総資産額	(千円)	8,772,924	8,272,054	8,670,043
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	5.35	3.80	9.30
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.4	85.0	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,730	172,516	202,294
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,081,980	1,164,626	2,805,988
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	322,290	2
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,570,453	1,681,701	1,011,882

回次		第69期 第 2 四半期 連結会計期間	第70期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
1 株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.93	1.11

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 . 第69期第 2 四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第70期第 2 四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果や東京五輪開催など公共事業は順調に推移する一方、円安に伴う建築資材高騰など、当社を取り巻く外的環境は波乱含みでありながら明るい兆しも見え始めました。

弊社は平成27年4月1日より社名を株式会社アジアゲートホールディングスと変更いたしました。これを新たな経営の船出とし、さらなる発展を臨むよう努めてまいります。

このような状況の下、当社グループは、順調な景況を反映し、建設事業を中心に売上高は前年同四半期と比較して96百万円増加しましたが、営業損益はコストの増加により前年同四半期と比較して40百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失が大幅に減少し、前年同四半期と比べ大幅に改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14億24百万円（前年同四半期売上高13億27百万円）、営業損失1億17百万円（前年同四半期営業損失77百万円）、経常損失1億62百万円（前年同四半期経常損失1億86百万円）、四半期純損失1億58百万円（前年同四半期純損失2億16百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少しましたが、コスト削減に取り組んだ結果、売上高4億98百万円（前年同四半期売上高5億18百万円）、営業損失94百万円（前年同四半期営業損失1億66百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高3百万円（前年同四半期売上高4百万円）、営業利益5百万円（前年同四半期営業利益5百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、順調な受注の伸びにより売上高は伸びましたが、コストの増加により営業利益は減少しております。この結果、売上高8億52百万円（前年同四半期売上高7億99百万円）、営業利益38百万円（前年同四半期営業利益82百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、取引は順調でしたが、のれん償却等が発生したために売上高40百万円（前年同四半期売上高1百万円）、営業損失68百万円（前年同四半期営業利益0百万円）となりました。

その他

上記に属さない事業（主に通信関連取引）は売上高31百万円（前年同四半期売上高5百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業利益0百万円）を計上しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億97百万円減少し82億72百万円となりました。

流動資産は85百万円増加し44億61百万円、固定資産は4億83百万円減少し38億10百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、現金及び預金の減少によるものです。

固定資産の減少の内訳は、無形固定資産の減少71百万円、および投資その他の資産の減少4億10百万円です。無形固定資産減少の主な要因はのれん償却により72百万円減少したことによりです。投資その他の資産減少の主な要因は、長期貸付金が4億30百万円減少したことによりです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億53百万円減少し、12億40百万円となりました。負債減少の主な要因は、短期借入金が4億93百万円減少したことによりです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、70億31百万円となりました。純資産増加の主な要因は、純損失により利益剰余金が1億58百万円減少したものの、自己株式の処分による資本剰余金(自己株式処分差損)4億69百万円と自己株式の6億4百万円の減少による株主資本24百万円の増加、新株予約権の発行36百万円、為替換算調整勘定43百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億69百万円増加し、16億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1億72百万円(前年同四半期は3億67百万円の減少)となりました。主な要因は、増加要因として仕入債務の増加額1億55百万円、のれん償却費72百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失1億62百万円、たな卸資産の増加額94百万円、売上債権の増加額1億5百万円等があったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は11億64百万円(前年同四半期は20億81百万円の減少)となりました。主な要因は、増加要因として定期預金の払戻による収入13億円、貸付金の回収による収入3億19百万円、減少要因として貸付金による支出3億50百万円があったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億22百万円(前年同四半期はありませんでした)となりました。主な要因は増加要因として自己株式の売却による収入1億34百万円、新株予約権の発行による収入36百万円、減少要因として短期借入金の返済による支出4億93百万円があったことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクセスアジア株式会社	大阪市中央区南船場1丁目16番27号	115,594	27.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	19,231	4.53
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.59
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番22号322	6,500	1.53
浅野 利広	山形県山形市	5,668	1.33
水谷 智	東京都世田谷区	4,331	1.02
株式会社 . . Cグループ	宮崎県宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	3,668	0.86
小島 一元	大阪府八尾市	3,638	0.85
株式会社 北栄	沖縄県那覇市赤平町2丁目4番2号	3,570	0.84
海邦砂利採取輸入事業協同組合	沖縄県那覇市赤平町2丁目4番2号	3,500	0.82
計		176,707	41.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,439,700	424,397	
単元未満株式	普通株式 3,051		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		424,397	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A．Cホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は平成27年4月1日付で株式会社アジアゲートホールディングスに商号変更しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,882	1,731,701
受取手形・完成工事未収入金等	374,080	479,607
リース投資資産(純額)	45,734	38,391
商品	135,348	102,760
原材料及び貯蔵品	13,237	11,863
販売用不動産	1,446,334	1,883,537
未収入金	24,577	55,812
その他	37,847	169,754
貸倒引当金	12,862	11,830
流動資産合計	4,376,180	4,461,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	446,778	468,097
機械装置及び運搬具(純額)	42,891	39,141
工具、器具及び備品(純額)	9,013	9,175
土地	1,755,915	1,755,915
建設仮勘定	20,000	
有形固定資産合計	2,274,599	2,272,330
無形固定資産		
のれん	72,932	
その他	5,794	7,635
無形固定資産合計	78,726	7,635
投資その他の資産		
投資有価証券	651,123	651,123
関係会社株式	603,176	586,303
長期貸付金	750,025	319,725
長期未収入金	25,286	59,331
その他	60,123	61,266
貸倒引当金	149,198	147,259
投資その他の資産合計	1,940,536	1,530,490
固定資産合計	4,293,862	3,810,456
資産合計	8,670,043	8,272,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	251,003	406,198
短期借入金	495,000	1,942
未払法人税等	17,849	10,207
未払消費税等	36,098	16,584
繰延税金負債	129,399	123,274
賞与引当金	12,100	7,069
ポイント引当金	22,454	22,444
その他	248,049	189,413
流動負債合計	1,211,956	777,135
固定負債		
繰延税金負債	5,594	4,983
役員退職慰労引当金	41,907	24,337
退職給付に係る負債	126,749	128,786
資産除去債務	16,013	16,128
その他	291,556	288,716
固定負債合計	481,821	462,953
負債合計	1,693,777	1,240,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,107,779
利益剰余金	531,181	689,905
自己株式	604,082	36
株主資本合計	6,942,514	6,917,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	47
為替換算調整勘定	33,806	77,455
その他の包括利益累計額合計	33,751	77,408
新株予約権		36,720
純資産合計	6,976,265	7,031,966
負債純資産合計	8,670,043	8,272,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	2 1,327,190	2 1,424,067
売上原価	725,616	886,035
売上総利益	601,574	538,032
販売費及び一般管理費	1 678,630	1 655,096
営業損失()	77,056	117,064
営業外収益		
受取利息	3,050	7,637
受取給付金	1,829	1,768
雑収入	9,573	13,575
営業外収益合計	14,453	22,981
営業外費用		
支払利息		1,776
持分法による投資損失	120,398	60,530
資金調達費用		5,354
その他	3,835	897
営業外費用合計	124,233	68,558
経常損失()	186,836	162,641
特別利益		
固定資産売却益	4,484	162
特別利益合計	4,484	162
特別損失		
固定資産除売却損	21,669	266
工事補償金	9,000	
特別損失合計	30,669	266
税金等調整前四半期純損失()	213,020	162,745
法人税等	3,475	4,022
四半期純損失()	216,496	158,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
四半期純損失()	216,496	158,723
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	4,844	43,657
その他の包括利益合計	4,844	43,657
四半期包括利益	211,652	115,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,652	115,066

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	213,020	162,745
減価償却費	30,796	20,417
のれん償却費		72,932
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,778	2,970
その他の引当金の増減額(は減少)	1,090	20,572
受取利息及び受取配当金	3,050	7,637
持分法による投資損益(は益)	120,398	60,530
固定資産売却損益(は益)	16,480	162
固定資産除却損	704	266
支払利息		1,776
リース投資資産の増減額(は増加)	1,431	7,343
売上債権の増減額(は増加)	114,754	105,526
たな卸資産の増減額(は増加)	153,243	94,283
未収入金の増減額(は増加)	32,214	31,234
未収消費税等の増減額(は減少)	748	15,948
仕入債務の増減額(は減少)	28,720	155,194
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,519	12,547
未払消費税等の増減額(は減少)	7,342	19,513
前受収益の増減額(は減少)	1,621	3,775
その他	33,898	56,590
小計	364,333	175,602
利息及び配当金の受取額	3,050	12,322
利息の支払額		1,776
法人税等の支払額	6,447	7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,730	172,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,744	16,249
有形固定資産の売却による収入	659,253	162
無形固定資産の取得による支出		4,006
無形固定資産の売却による収入	1,251	
定期預金の預入による支出	1,300,000	50,000
定期預金の払戻による収入		1,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	363,576	
買収に伴う債権買取による支出	971,071	
貸付けによる支出	68,159	350,000
貸付金の回収による収入	22,980	319,955
その他	22,913	35,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,081,980	1,164,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		493,057
新株予約権の発行による収入		36,720
自己株式の売却による収入		134,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,449,711	669,819
現金及び現金同等物の期首残高	4,020,164	1,011,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570,453	1,681,701

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給与手当	216,907 千円	204,011 千円
賞与引当金繰入額	1,887	3,500
退職給付費用	4,678	3,776
役員退職慰労引当金繰入額	1,968	17,981
貸倒引当金繰入額	4,015	2,271
ポイント引当金繰入額	1,827	6,094

2 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第 2 四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,870,453 千円	1,681,701 千円
預金期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	1,300,000	50,000
現金及び現金同等物	1,570,453	1,731,701

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年3月31日)

当社は、第 1 四半期連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、その他資本剰余金 (自己株式処分差損) が469,999千円、自己株式が604,046千円減少し、新株予約権が36,720千円増加しました。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本剰余金は4,107,779千円、自己株式は 36千円、新株予約権は36,720千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至平成26年 3 月31日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	518,334	1,772	799,901	1,882	5,300	1,327,190		1,327,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,257				2,257	2,257	
計	518,334	4,030	799,901	1,882	5,300	1,329,448	2,257	1,327,190
セグメント利益又は 損失()	166,035	5,237	82,303	676	299	77,518	462	77,056

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

当第 2 四半期連結会計期間において、合同会社箱根山松苑の出資持分を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末に比べ、当第 2 四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、リアルエステート事業において2,042,101千円増加しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「リアルエステート事業」セグメントにおいて、販売用不動産を保有する不動産保有ピークルである合同会社箱根山松苑を取得いたしました。当社の市場調査により、同社の資産に超過収益力が見込まれた為、同社純資産を上回る金額での取得に同意いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期連結累計期間においては、145,864千円であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年10月 1 日 至平成27年 3 月31日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	498,732	1,037	852,385	40,722	31,189	1,424,067	-	1,424,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,021	-	-	-	2,021	2,021	-
計	498,732	3,059	852,385	40,722	31,189	1,426,088	2,023	1,424,067
セグメント利益又は 損失()	94,496	5,784	38,371	68,073	891	117,521	457	117,064

(注) 1 . セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 . セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円35銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	216,496	158,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額() (千円)	216,496	158,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	41,695

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月15日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	算	悦 生	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 澤	優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。